

北上市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	93,473	30,906,830	307,775	6,098,378	19.7	20.3

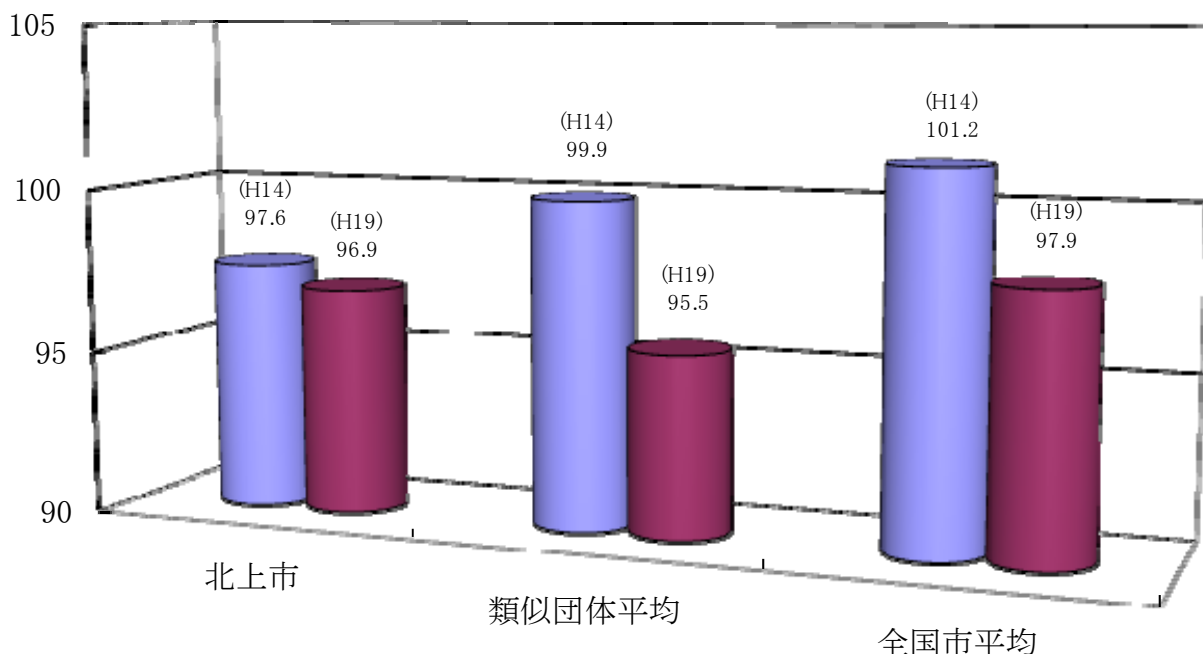
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	621	2,609,611	348,537	1,046,415	4,004,563	6,449	6,032

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数
(平成19年4月1日現在)

96.9

※ H19.4.1現在における北上市の支給率と国基準の支給率により算出したもの

(注) 1 「ラスパイレス指数」とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。また、「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。北上市の類似団体には、宮城県登米市、秋田県湯沢市、福島県喜多方市等、全国で51団体が該当する。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北上市	45.3 歳	356,550 円	403,295 円	384,080 円
岩手県	42.4 歳	349,680 円	407,223 円	380,739 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.6 歳	337,098 円	394,193 円	365,471 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
北上市	43.3 歳	75 人	311,388 円	337,784 円	331,142 円	—	—	—	—
うち校務技能員	44.6 歳	28 人	319,129 円	350,165 円	341,818 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.54
うち調理師	40.8 歳	36 人	289,075 円	309,456 円	302,481 円	調理士	42.3 歳	221,400 円	1.40
うち運転技師	51.3 歳	9 人	359,900 円	387,530 円	382,024 円	自家用乗用 自動車運転者	48.9 歳	218,400 円	1.77
岩手県	46.5 歳	392 人	326,268 円	362,443 円	349,905 円	—	—	—	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円	—	—	—	—
類似団体	48.3 歳	67 人	292,657 円	317,883 円	305,183 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
北上市	—	—	—
うち校務技能員	5,677,155 円	3,284,300 円	1.73
うち調理師	5,018,298 円	3,041,800 円	1.65
うち運転技師	6,339,808 円	2,855,400 円	2.22

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成16～18年の3ヶ年平均）。なお、調理士及び自家用乗用自動車運転者のデータは都道府県別（岩手県）平均、用務員のデータは全国平均を使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※類似団体の職員数は、平均職員数を表している。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北上市	44.2 歳	339,858 円	358,520 円
岩手県	43.0 歳	395,292 円	462,791 円
類似団体	43.3 歳	329,158 円	352,567 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。ただし、平成19年4月8日執行の岩手県知事選挙及び岩手県議会議員選挙並びに平成19年4月22日執行の北上市長選挙及び北上市議会議員補欠選挙に係る時間外勤務手当については、特殊要因であることから平均給与月額の算出の根拠から外している。

3 「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		北 上 市	岩 手 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	I 種 179,200 円 II 種 170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	140,300 円	135,600 円	—
	中 学 卒	127,700 円	127,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	270,625 円	313,738 円	356,569 円
	高 校 卒	217,233 円	285,100 円	314,600 円
技能労務職	高 校 卒	220,500 円	262,000 円	298,450 円
	中 学 卒	—	—	—

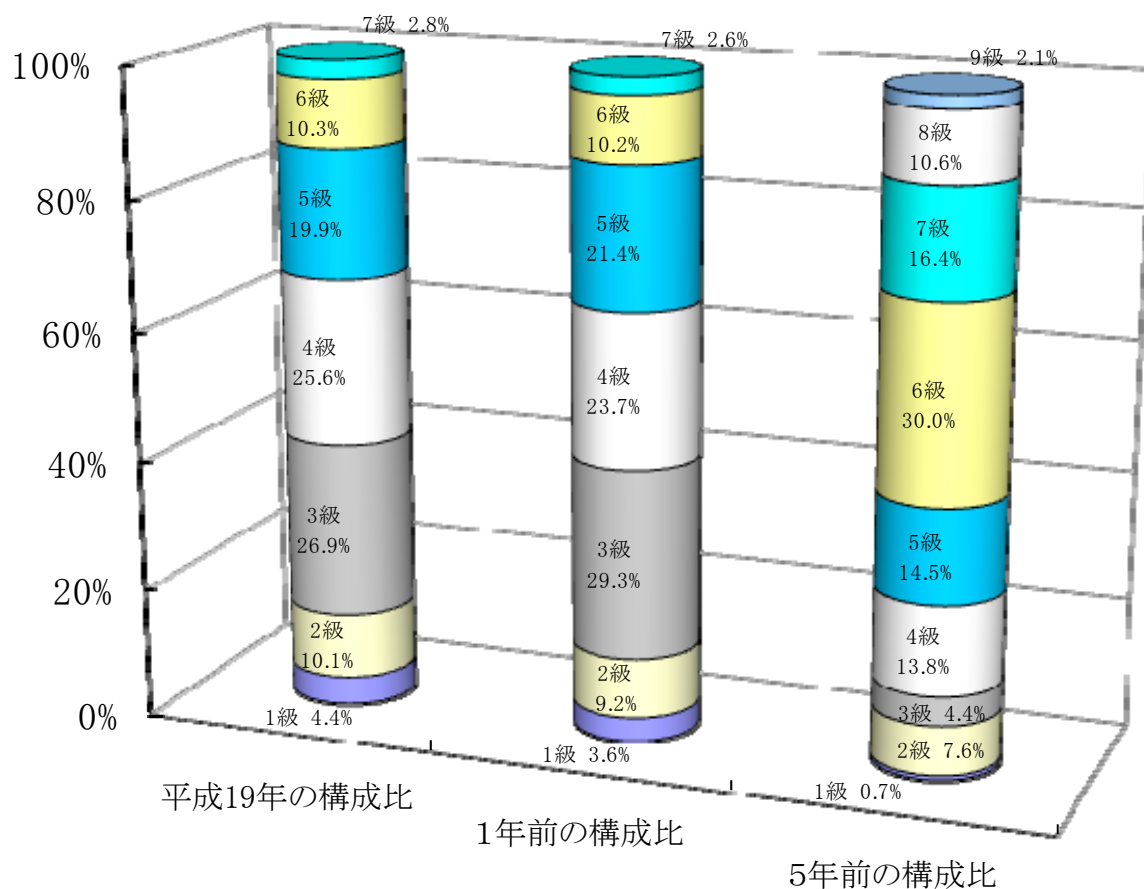
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
		人	%
7 級	部長	11	2.8
6 級	課長	40	10.3
5 級	課長補佐	77	19.9
4 級	係長・上席主任	99	25.6
3 級	主任	104	26.9
2 級	主査	39	10.1
1 級	主事・技師	17	4.4

(注) 1 北上市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施している。
 しかし現在、能力及び業績に基づく人事評価が未実施であるため、昇給区分に差を設けていない。
 なお、平成18年4月より課長級職員以上を対象に人事評価制度を試行しており、平成19年4月からは課長補佐級職員まで対象を広げて試行を開始している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 上 市	岩 手 県	国
1人当たり平均支給額（18年度） 1,669 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,787 千円	—
（18年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.60）月分 （0.75）月分	（18年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.60）月分 （0.75）月分	（18年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.60）月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在、能力及び業績に基づく人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず、一律の支給（71/100）を行った。
 なお、平成18年4月より課長級職員以上を対象に人事評価制度を試行しており、平成19年4月からは課長補佐級職員まで対象を広げて試行を開始している。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

北 上 市	国
（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）
1人当たり平均支給額 24,569 千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		1,400 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		699,876 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	14 %	2 人	14 %

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		6,103 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		29,769 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		30.8 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	財務部収納課の職員	市税の滞納整理	月額 2,000円
防疫作業手当		感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護及び防疫作業等	1回当たり 300円
社会福祉業務手当	保健福祉部児童家庭課生活保護係の職員	生活保護業務	月額 4,000円
行旅死亡人取扱手当		行旅死亡人等の収容その他の措置	1回当たり 勤務時間内 1,500円 勤務時間外 2,000円
特殊自動車運転業務手当	運転技師	特殊自動車の運転作業	日額 250円
社会福祉施設勤務手当	保育所に勤務する職員		月額 2,000円
ごみ処理施設作業手当	生活環境部環境課施設係の職員	清掃事業所での点検、修理、検査等	日額 300円
税外収入徴収手当		諸収入金及び市営住宅家賃の勤務公署外での徴収	日額 100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	123,603 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	186 千円
支給実績(17年度決算)	182,080 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	269 千円

(6) その他の手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶 養 手 当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 6,000円 16～22歳の子 5,000円加算	同じ		70,353 千円	219,852 円
住 居 手 当	①借家・借間 支給限度額 27,000円 ②自宅 3,000円 (新築後5年間)	異なる	①同じ ②支給額 2,500円 (新築後5年間)	27,335 千円	203,993 円
通 勤 手 当	①交通機関（電車・バス等）の利用者 限度額 50,000円 ②交通用具（自動車等）利用者（通勤距離2 km以上の場合） 距離に応じ2,300円～24,500円	異なる	①限度額 55,000円 ②支給額 2,000円～ 24,500円	42,167 千円	75,839 円
管理職手当	部長 62,800円 参事 53,800円 課長 41,600円 主幹 29,100円 園長 24,200円	異なる	職務の級等に応じて 31,700円～ 139,300円	42,500 千円	598,594 円
休日勤務手当	「勤務1時間当たりの給与額×135/100」の額を支給	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	1,649 千円	22,282 円
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主 17,800円 ②その他の世帯主 10,200円 ③その他 7,360円	異なる	地域による支給額の差がない（支給地域外に勤務する場合を除く）	41,579 千円	63,479 円
単身赴任手当	23,000円＋交通距離に応じた加算額	同じ		1,464 千円	292,800 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	異なる	勤務の態様による支給額の差がない	1,008 千円	4,941 円
管理職員特別勤務手当	管理職が臨時又は緊急の必要により週休日等に4時間以上勤務した場合 部長 8,000円 課長 6,000円 園長 4,000円 (6時間超の場合はこの1.5倍の額)	異なる	職務の級等に応じて 6,000円～ 18,000円	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	877,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	市 副 市 長	707,000 円	1,020,000 円 /	679,000 円
報 酬	議 長	457,000 円	822,000 円 /	542,000 円
	議 副 議 長	383,000 円	551,000 円 /	305,000 円
	議 員	351,000 円	507,000 円 /	250,000 円
期 末 手 当	市 長	(18年度支給割合)		
	市 副 市 長	3.35 月分		
退 職 手 当	議 長	(18年度支給割合)		
	議 副 議 長	3.35 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		877,000×42.5/100×在職月数	17,890,800円	任期毎
	市 副 市 長	707,000×24.5/100×在職月数	8,314,320円	任期毎
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

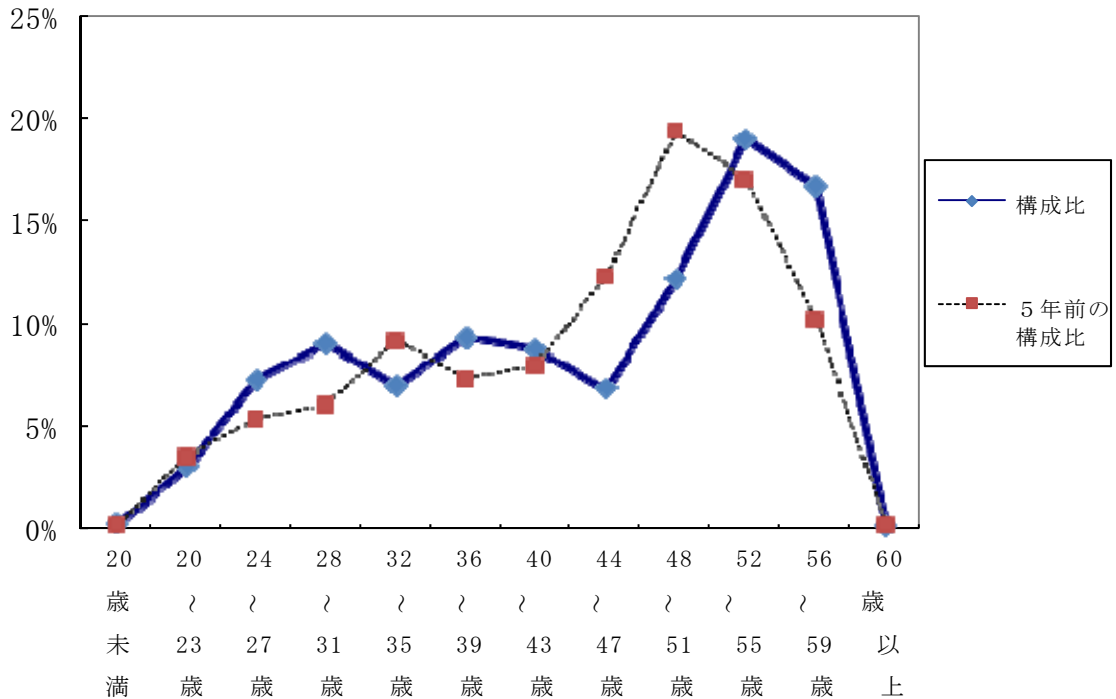
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6		固定資産税業務の業務量精査による 水田農業事務の農協移管による 業務量精査及び事務移管による 非常勤職員化による 精神健康事務の移管による
		総 務	115	115	-1	
		税 務	58	57	-2	
		農 林 水 産	34	32		
		商 工	24	24	-2	
		土 木	61	59	-3	
民 生	142	139	-1			
	衛 生	39	38			
	計	479	470	-9	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.28人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 70.36人)	
	教 育 部 門	145	140	-5	業務量精査及び非常勤職員化による	
	消 防 部 門					
	小 計	624	610	-14	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.26人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.80人)	
会 計 部 門	公 営 企 業 等	水 道	36	33	-3	料金業務の民間委託による
		下 水 道	19	19		
		そ の 他	23	23		
	小 計	78	75	-3		
合 計		702 [827]	685 [827]	-17 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.28人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	21人	50人	62人	48人	64人	60人	47人	84人	131人	115人	1人	685人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
715人	643人	72人	10.1%

(参考) 北上市行財政構造改革計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	72人純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	474	479	470				—	437
	増 減		5	-9				-4(10.8%)	-37
教 育	職員数	166	145	140				—	133
	増 減		-21	-5				-26(78.8%)	-33
公営企業 等 会 計	職員数	75	78	75				—	73
	増 減		3	-3				0(0%)	-2
計	職員数	715	702	685				—	643
	増 減		-13	-17				-30(41.7%)	-72

(注) 1 計画期間は、平成17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	2,074,426	283,391	204,666	9.9	10.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 36	千円 142,228	千円 19,615	千円 56,877	千円 218,720	千円 6,076	千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
北上市	42.5歳	344,421円	505,970円
団体平均	45.3歳	375,666円	572,943円
事業者	—歳	—	—円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北上市	団体平均
1人当たり平均支給額（18年度） 1,580千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,785千円
（18年度支給割合） 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 （—）月分 （—）月分	（18年度支給割合） 期末手当 —月分 勤勉手当 —月分 （—）月分 （—）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

北上市	団体平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例加算 （2～20%加算）	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 —月分 —月分 勤続25年 —月分 —月分 勤続35年 —月分 —月分 最高限度額 —月分 —月分 その他の加算措置
1人当たり平均支給額 26,480千円	1人当たり平均支給額 16,217千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
—	—%	—人	—%

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		634 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		17,617 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）		100 %	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
浄水場勤務手当	北上川浄水場に勤務する職員	電気計装設備及び機械等の運転操作、水質検査、薬品の取扱いその他浄水施設の維持管理	月額 3,200円
徴収手当	営業課料金係の職員	水道料金、下水道使用料及び汚水処理施設使用料の収納事務	月額 2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	5,551 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	154 千円
支給実績（17年度決算）	5,281 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	160 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 6,000円 16～22歳の子5,000円加算	同じ		5,175 千円	287,500 円
住居手当	①借家・借間 支給限度額 27,000円 ②自宅 3,000円（新築後5年間）	同じ		1,626 千円	203,250 円
通勤手当	①交通機関（電車・バス等）の利用者 限度額 50,000円 ②交通用具（自動車等）利用者（通勤距離2 km以上の場合） 距離に応じ2,300円～24,500円	同じ		2,034 千円	59,827 円
管理職手当	部長 62,800円 参事 53,800円 課長 41,600円 主幹 29,100円	同じ		2,105 千円	701,701 円

休日勤務手当	「勤務1時間当たりの給与額×135/100」の額を支給	同じ		44 千円	7,276 円
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主 17,800円 ②その他の世帯主 10,200円 ③その他 7,360円	同じ		2,416 千円	67,111 円
管理職員特別勤務手当	管理職が臨時又は緊急の必要により週休日等に4時間以上勤務した場合 部長 8,000円 課長 6,000円 (6時間超の場合はこの1.5倍の額)	同じ		0 千円	0 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
36 人	34 人	2 人	5.6 %

(参考) 北上市行財政構造改革計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	2人純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→ 6(3)②を参照